

1 現状

2 課題

1 健康づくりと疾病予防

■ 壮年期男性（40～64歳）

全死因年齢調整死亡率（出典：健康づくり支援システム）（人）

	H29	H30	R1	R2	R3
須崎管内	333.8	451.2	412.1	420.5	481.2
高知県	394.5	388.7	380.8	350.2	357.0
全国	339.4	334.3	329.0	332.3	324.6

- ・ 壮年期の男性の全死因死亡率は、全国及び県よりも高く、死亡の原因の約6割は生活習慣病が占めている
- ・ その中でも脳血管疾患年齢調整死亡率（40～64歳 男性）は、全国・県平均より高い状況にある

■ 管内事業所の健康づくりの取組状況

（出典：令和2年高幡地域事業所の健康経営実態調査）

- ・ 職員の健診を毎年実施：95.2%
- ・ 必要な人に保健指導を実施：34.3%
- ・ 「健康経営」を知らない：44.8%
- ・ 高知家健康パスポートを知っているが取り組めていない：51.4%

2 疾病の早期発見・早期治療

■ 市町村国保特定健診・特定保健指導の状況（出典：R3法定報告）

	国保	須崎管内	高知県	全国
特定健診受診率		42.7%	35.6%	36.4%
特定保健指導実施率		38.6%	33.0%	27.9%

・ 県の目標である、特定健診受診率60%、特定保健指導実施率45%には届いていない

集団・個別健診受診率（出典：R5.6 月例報告）

	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
集団健診受診率	25.4%	18.4%	70.7%	50.9%	25.9%
個別健診受診率	15.0%	26.0%	0.7%	11.4%	7.5%

■ 糖尿病性腎症重症化予防プログラム活用状況（令和3年度）

	須崎管内	高知県
プログラムⅠ未治療ハイリスク者の介入割合	75.0%	77.3%
プログラムⅠ治療中断者の介入割合	55.6%	78.7%
プログラムⅡ治療中ハイリスク者の介入割合	14.3%	55.6%

・ プログラムのⅠ治療中断者やⅡ治療中ハイリスク者の介入割合は県平均より低い

1 健康づくりと疾病予防

生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- ・ 食生活や運動習慣など、健康的な生活習慣の定着と健康づくり意識のさらなる醸成が必要
- ・ 事業所の健康管理担当者が健診後の受診勧奨や保健指導の重要性について理解することが必要
- ・ 従業員に対する健康づくりに繋げるための仕組みづくりへの支援が必要

2 疾病の早期発見・早期治療

1) 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- ・ 市町の保健と国保担当部門の連携が必要
- ・ 集団健診の受診率を維持させつつ、個別健診の受診者数を増やすことが必要

2) 血管病重症化予防対策の推進

- ・ 医療機関と保険者が連携した血管病ハイリスク者への介入の仕組みづくりが必要

3 令和5年度 of 取組

4 8月までの実績

1 健康づくりと疾病予防

生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- ①健康づくり推進部会と連携した啓発活動の実施
  - ・ 部会委員による、商工会議所やJAの会員に対する研修会の開催
  - ・ 市町事業の共有、また、関係団体が行うデジタル配信を啓発
- ②事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進
  - ・ 高知家健康パスポートアプリ（健パス）を活用した従業員の健康づくりの取組を後押し
  - ・ 健康管理担当者サポート事業の継続

2 疾病の早期発見・早期治療

1) 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- ①市町の保健と国保担当間の連携を支援
- ②医療機関での個別健診実施の底上げに向けた支援

2) 血管病重症化予防対策の推進

- ①糖尿病アドバイザー派遣事業の実施と効果検証、その結果の広報による市町の活用促進
- ②糖尿病性腎症透析予防強化事業の実施
- ③糖尿病対策会議の開催

1 健康づくりと疾病予防

生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- ①健康づくり推進部会と連携した啓発活動の実施
  - ・ 第1回健康づくり推進部会を開催（7/27）
- ②事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進
  - ・ 事業所訪問時に健パスアプリの周知啓発
  - ・ 健康管理担当者サポート事業の実施（12社訪問）
  - ・ 全国安全週間で健康経営について説明（6/6四万十町、6/7須崎市）
  - ・ 出前健康教室の実施（7/10津野町内事業所、8/11四万十町内事業所）

2 疾病の早期発見・早期治療

1) 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- ①中土佐町の医療機関訪問へ同行（6/14・15・16）

2) 血管病重症化予防対策の推進

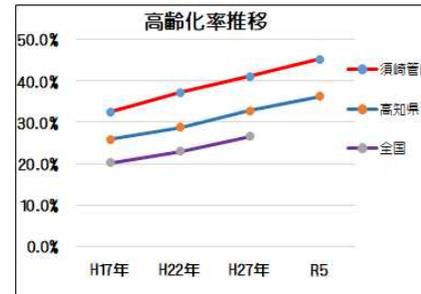
- ①糖尿病アドバイザー派遣事業の実施（中土佐町：6/26、津野町：8/2、須崎市9/1）
- ②7月から四万十町内のA医療機関と四万十町の間で透析予防強化事業を開始

## 1 現状・課題

## 1 管内の高齢者の状況

	人口	65歳以上	高齢化率	要支援認定(人)	要介護認定(人)	認定率
須崎市	19,315	8,156	42.1%	421	1,005	17.4%
中土佐町	5,541	2,805	50.6%	110	483	20.3%
梶原町	3,104	1,520	49.0%	30	199	14.9%
津野町	5,031	2,356	46.8%	88	296	15.8%
四万十町	14,700	6,806	46.3%	396	1,044	20.2%
管内計	47,727	21,643	45.3%	1,045	3,027	
高知県	669,516	242,901	36.3%	11,078	35,703	19.2%

人口：「高知県の推計人口」高知県統計分析課（令和5年4月1日現在）  
認定者：地域包括ケア「見える化システム」（令和5年3月末時点）



## 2 認知症サポート体制

	認知症サポーター養成講座 受講者 R5.3月末時点	認知症カフェ R4.12時点
須崎市	2,069人	4ヶ所
中土佐町	1,311人	3ヶ所
梶原町	429人	1ヶ所
津野町	547人	0ヶ所
四万十町	3,326人	3ヶ所
管内計	7,682人	11ヶ所
高知県	69,733人	119ヶ所

全国キャラバン・メイト連絡協議会HP  
自治体・地域での認知症サポーターキャラバン実施状況  
(市町村別)より抜粋

## 3 高知家@ライン登録状況

圏域	加入件数
安芸	68件
中央東	30件
中央西	33件
須崎	22件
幡多*	111件
高知市	62件

\*はたまるねっと

## 【管内の状況】

管内の高齢化率は中土佐町50.6%、梶原町49.0%、津野町46.8%、四万十町46.3%で、須崎市以外は県平均より10%以上高い。管内全体の人口は減少しているが、75歳以上の人口が増えている。

- 認知症の方が地域で安心して生活できる支援体制
  - 人口の高齢化に伴いR7年には65歳以上人口のうち5人に1人は認知症になるとの推計
  - 管内の認知症サポーター養成講座受講者数は7,682人
  - 管内市町のアンケートでは、認知症の相談先を知っていると回答は2割
  - 認知症カフェは管内11カ所
- ICTを活用した在宅療養者への多職種間の連携体制
  - 管内の高知家@ライン登録は22件であるが稼働しているのは0件
- 必要な時に権利擁護支援などが適切に受けられる支援体制
  - 地域包括支援センター総合相談の増加に伴い権利擁護に関する相談の増加
  - ACP（人生会議）を知らない人は8割以上（R3県民世論調査）

## 【課題】

高知県の高齢人口（65歳以上）の割合は全国と比較して10年先行して進んでいる須崎福祉保健所管内の5市町でも高齢化が進んでおり、支援が必要な方への対策が必要

- ◆認知症になっても安心して暮らし続けるための認知症の正しい理解の啓発周知が必要
- ◆当事者同士が安心して過ごせる集いの場や居場所の整備が不十分
- ◆認知症サポーターとして登録後活躍できる場づくりが必要
- ◆在宅療養者への迅速かつ適正な支援のため医療と介護事業所の連携強化が必要
- ◆高知家@ラインの効果的な活用方法の啓発周知が不十分
- ◆権利擁護に関する相談窓口の周知が必要
- ◆意思能力のあるうちに自分の意志を反映させる「人生会議」の推進が必要



## 2 令和5年度の取組

- 総合的な認知症施策の推進
  - 一般向けに正しい知識を啓発するための「認知症講演会」開催
  - 認知症サポーターの活躍できる場の創設
  - 若年性認知症当事者として活動する高知家希望大使との交流会の開催
  - 認知症疾患医療センターとの連携推進
- 高知家@ラインの加入施設の拡大
  - 管内居宅介護支援事業所、医療機関、薬局へのアンケートによる需要実態把握
  - 事業所に対し導入向けの説明
  - タブレット端末を使ったデモンストレーションと効果的利用方法の検討
- 在宅療養体制の充実（権利擁護支援ネットワークの推進）
  - 権利擁護に係る困難事例解決のための専門家派遣（権利擁護支援アドバイザー）
  - ACP「人生会議」の周知と啓発

## 3 8月までの実績

- 高幡ブロック地域包括支援センター連絡協議会「認知症部会」にて、高知家希望大使との交流会の方法と計画協議  
管内の認知症に関する課題の抽出
- 高知家@ラインに関するアンケート実施（医療機関32ヶ所、薬局27ヶ所、居宅介護支援事業所24ヶ所、回収率57.8%）  
医療・介護従事者へのヒアリングと説明（事業所3ヶ所）
- 高幡ブロック地域包括支援センター連絡協議会にて、権利擁護支援体制づくりに関する勉強会  
「人生会議」をテーマとした研修会の開催準備

## 重点目標

I 日本一の健康長寿県づくり

2 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化  
＜あったかふれあいセンターの整備と機能強化＞＜住民主体の地域づくりの推進＞日本一の健康長寿県構想  
高幡地域推進協議会

## 1 現状

## 1. あったかふれあいセンターの整備と機能強化

【管内あったかふれあいセンターの状況】(R5.4.1現在)

あったかふれあいセンター	委託先	運営協議会開催予定	サテライト数
須崎市	まちなかサロン	須崎市社会福祉協議会	2
	さんぽ	浦ノ内地区自主組織	2
	あわ	集落活動センターあわ	2
中土佐町	かみぶん	上分地区自主組織	2
	まんまる	中土佐町社会福祉協議会	3~4
寄り家	3~4		
ほのぼの大野見	3~4		
津野町	風のさと	津野町社会福祉協議会	2
	星のさと		2
四万十町	くぼかわ	(株)アクトワン	1
	やまびこ	(社福)さくら福祉事業会	1
	十和	(NPO)さわやか四万十	1

## 2. 住民主体の地域づくりの推進

【管内市町地域福祉(活動)計画】

市町	R3	R4	R5	R6	R7
須崎市			改定		
中土佐町	改定	第3期(R4~8年度)			
梶原町		改定			
津野町	改定	第3期(R4~8年度)			
四万十町		改定			

\*拠点：12箇所

\*サテライト：46箇所

\*梶原町は集落活動センターに福祉機能を持たせて対応

## 2 課題

- ◆住民を巻き込んだ地域福祉活動の展開
- ◆あったかふれあいセンター、市町、住民での地域課題の共有
- ◆地域福祉(活動計画)の推進体制の充実
- ◆重層的支援体制整備事業実施に向けた体制づくり



## 3 令和5年度の取組

## 1. あったかふれあいセンターの機能強化

- ①住民と協働で取り組むための運営協議会の充実
- ②あったかふれあいセンターと市町が地域課題を共有するための研修会の開催

## 2. 住民主体の地域づくりの推進

- ①地域福祉(活動)計画の改定(須崎市)と進捗管理(中土佐町、梶原町、津野町、四万十町)の支援
- ②重層的支援体制整備事業の実施に向けた支援(須崎市、四万十町)

## 4 8月までの実績

## 1. あったかふれあいセンターの機能強化

- ①あったかふれあいセンター・運営協議会等への参画  
 <須崎市> 4/4、5/9、6/9、7/11、8/1  
 <中土佐町> ほのぼの大野見5/10、まんまる5/31、寄り家6/21、  
 地域ふくし活動同窓会7/19  
 <津野町> 星のさと5/17、風のさと5/19  
 <四万十町> やまびこ6/29

## 2. 住民主体の地域作りの推進

- ①<須崎市> 策定委員会7/27⇒10月に延期

## 重点目標

## Ⅱ 日本一の健康長寿県づくり

## 3 子どもたちを守り育てる環境づくり

## ～高知版ネウボラの推進～

日本一の健康長寿県構想  
高幡地域推進協議会

## 1 現状

## 2 課題

## 【妊娠期から子育て期の支援体制の状況】

■管内5市町の状況

R5.6.1現在

	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町	管内	県
人口（人） (R4.4.1推計)	19,725	5,728	3,169	5,161	15,027	48,810	677,888
出生数（人） (R3)	102	18	17	29	77	243	4,090
子育て世代包括支援センター(母子保健)	H29設置	R4子どもセンター設置	H29設置	R2設置	R2設置	5市町	34市町村
子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)	R4設置		—	R4設置	R4設置	4市町	20市町村
地域子育て支援センター(ヶ所)	2	1	1	1	2	7	47

## 【発達が気になる子どもの支援体制の状況】

■管内市町幼児健診の状況(R4年度)

	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
1.6健診受診率	97.2%	88.9%	100%	93.5%	100%
3健診受診率	96.6%	92.0%	95.8%	106.9%*	98.6%

※前年度対象者の受診あり

■管内の資源 障害児通所事業所(実施事業所数) 【全て須崎市内】  
放課後デイサービス(3)、児童発達支援(2)、保育所等訪問支援(1)

■当所における発達相談会

年度	H30	R元	R2	R3	R4
実施回数	10回	10回	10回	10回	10回
利用者数	35人	32人	26人	32人	25人
専門機関紹介	25人	22人	18人	17人	15人

## 1 妊娠期から子育て期までの支援体制強化

- (1) 育児リスクの早期発見及びニーズに応じたサービス提供のための検討が必要
- (2) 子ども家庭センターへの移行を見据えた各市町での仕組みづくりのための検討が必要
- (3) 母子保健に関わる新任保健師のアセスメント力の向上

## 2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- (1) 要支援児に関わる保健師等専門職の見立てやフォローのスキルが不十分
- (2) 市町により障害児支援体制整備の取組や進捗状況に差があり、現状と課題の整理及び共有が必要

## 3 令和5年度の取組

## 4 8月までの実績

## 1 妊娠期から子育て期まで切れ目のない包括的な支援体制強化

- (1) 市町における育児リスクの早期発見と予防的支援の仕組みづくり
- (2) 子ども家庭センターへの移行を見据えた各市町子育て世代包括支援センター(母子保健)と児童福祉部門との連携強化
- (3) 母子保健に関する事例検討会の開催

## 2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- (1) 保健師等専門職の要支援児の見立てやフォロー体制の充実・強化
- (2) 市町と障害福祉サービス事業所との情報共有の支援

## 1 妊娠期から子育て期まで切れ目のない包括的な支援体制強化

- (1) 市町における育児リスクの早期発見と予防的支援の仕組みづくり
  - ・市町ヒアリングにて、各市町の今年度の重点取組を確認(5月)
- (2) 子ども家庭センターへの移行を見据えた各市町子育て世代包括支援センター(母子保健)と児童福祉部門との連携強化
  - ・管内母子保健担当者連絡会にて、子ども家庭センターについて情報共有(6/30)
- (3) 新任保健師の事例提供による母子保健に関する事例検討会の開催
  - ・須崎市・中土佐町・四万十町ブロック(6/26)、津野町・梶原町ブロック(9/20予定)

## 2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- (1) 保健師等専門職の要支援児の見立てやフォロー体制の充実・強化
  - ・1.6歳、3歳児健診での問診の取り方や発達の気になる子どものフォローに関する研修会の開催(6/30、参加者12名)
- (2) 市町と障害福祉サービス事業所との情報共有の支援
  - ・市町・障害福祉サービス事業所・医療機関が参加した「発達が気になる子どもの支援体制整備検討会」を開催予定(11/27予定)

## 重点目標

## Ⅱ 南海トラフ地震対策の推進

## 1 現状

## 2 課題

## ◎須崎福祉保健所及び管内市町の状況(R5.3月末現在)

## 1 保健医療調整高幡支部体制

■ 発災時所内活動拠点: 須崎第2総合庁舎内

4階災害対策合同事務室

■ 発災時所外活動拠点: 須崎市役所(H26.3.25協定締結)

四万十町役場(H26.12.24協定締結)

## 3 医療機関等の津波浸水予測(L2想定)

		須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
救護病院 ※市町が指定	病院名	高陵病院 土佐市民病院	なかとさ病院 くぼかわ病院	梶原病院	梶原病院 高陵病院	くぼかわ病院 大西病院
	津波浸水 予想区域内	○	○	—	—	—
	施設数	14	2	2	2	7
薬局	津波浸水 予想区域内	14	2	0	0	0

## 2 管内市町の取組状況

項目		須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
計画/マニュアル 策定状況	災害医療救護計画改定	R4.3	R元.8	R2.3	H28.11	H26.12
	南海トラフ地震時 保健活動マニュアル改訂	R4.3	R5.2	H31.3	H31.3	H31.3
	遺体対応マニュアル	H30.1	H28.3	H30.3	H29.3	H29.3
災害時 要配慮者対策 (R5.3.31現在)	避難行動要支援者数(A)	572	164	48	82	1,903
	同意取得者数(B) (同意取得率B/A)	217 (37.9%)	115 (70.1%)	43 (95.8%)	55 (67.1%)	1,080 (66.6%)
	個別計画策定数(C) (同意者の策定率C/B)	200 (92.2%)	115 (100%)	43 (93.5%)	55 (100%)	1,080 (85.2%)
福祉避難所	指定(協定)施設数 (マニュアル策定率)	9 (100%)	7 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	11 (100%)

## 1 地域ごとの医療救護体制づくりの支援

・市町医療救護計画に基づく訓練や関係機関の連携

・L2相当災害時(夜間・休日発災時)の所外活動拠点の再検討

## 2 保健(公衆衛生)活動の体制強化

・保健福祉担当部署と防災担当部署が連動した訓練や協議

## 3 地域住民と共に取り組む災害時要配慮者対策の推進

・個別避難計画の更新や訓練の実施

・施設と協働での福祉避難所訓練の実施とマニュアルのブラッシュアップ

・各透析医療機関間及び透析医療機関と市町との連携

## 3 令和5年度の取組

## 1 地域ごとの医療救護体制づくりの支援

(1) 市町、医療機関、DMAT等との広域的な連携訓練を継続支援

## 2 保健(公衆衛生)活動の体制強化

(1) 保健医療調整高幡支部での保健活動情報伝達訓練の実施

(2) 市町の「南海トラフ地震時保健活動マニュアル」の見直し支援

(3) 市町主催の南海トラフ地震時公衆衛生活動GIT研修会の開催支援

## 3 地域住民と共に取り組む災害時要配慮者対策の推進

(1) 避難行動要支援者の個別避難計画策定の継続支援

(2) 福祉避難所の開設・運営訓練とマニュアルの検証

(3) 人工透析患者の災害時支援体制の推進

## 4 8月までの実績

## 1 地域ごとの医療救護体制づくりの支援

(1) 市町、医療機関、DMAT等との広域的な連携訓練を継続支援

・大規模災害時医療活動訓練(9/30)に向けた準備

高知県訓練企画会4/13、6/1、7/19、8/14、中央西・高幡圏域説明会7/20

・合同訓練(須崎地域本部・市町災害対策本部等)(10/4)に向けた準備

## 2 保健(公衆衛生)活動の体制強化

(2) 市町の「南海トラフ地震時保健活動マニュアル」の見直し支援

・須崎市(4/19、5/17、6/12、7/24、8/28)、津野町(4/21、5/26、6/19)、四万十町(5/23、7/20)

(3) 市町主催の南海トラフ地震時公衆衛生活動GIT研修会の開催支援

・須崎市(6/8、6/9)、中土佐町(7/4)

## 3 地域住民と共に取り組む災害時要配慮者対策の推進

(1) 避難行動要支援者の個別避難計画策定の継続支援

・須崎地域本部と合同で沿岸3市町の推進チーム会(須崎市9/7予定、中土佐町7/19、四万十町7/20)

・山間部の町へのヒアリング(梶原町7/3、津野町7/5)

(2) 福祉避難所の開設・運営訓練とマニュアルの検証

・管内担当会で社会福祉施設バージョンのHUG訓練(9月頃予定)

(3) 人工透析患者の災害時支援体制の推進

・災害透析コーディネーター、管内透析医療機関と打ち合わせ(4医療機関/5回)

・市町へのヒアリング(須崎市7/6、中土佐町6/28、梶原町・四万十町7/3、津野町7/5)